

令和元年度 森林環境譲与税の使途に関する事項の公表

京 都 府

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第3項の規定により、令和元年度の森林環境譲与税の使途に関する事項を公表します。

令和2年11月4日

1 総括表

(1) 使途別事業一覧

区 分	使途・目的	事業数	事業名	事業総額
市町村の森林整備に関する施策の支援	市町村の森林経営管理制度の推進の支援	3	新たな森林管理システム市町村支援事業費 ・森林資源情報精度向上事業費 ・市町村技術支援相談窓口設置事業費 ・森林経営管理市町村職員応援事業費	63,938 千円
	基金積立	1	森林環境譲与税基金積立金	6,036 千円
令和元年度に活用した森林環境譲与税の総額				69,974 千円
(参考) 令和元年度に譲与された森林環境譲与税額 ※令和元年度の活用額との差1千円は、令和2年度に補正の上、基金に積み立てる。				69,975 千円
(参考) 令和元年度に基金から取り崩した額				0 千円

(2) 森林環境譲与税の活用による事業評価（総括）

【ワンフレーズ】

市町村支援事業により、府内26市町村のうち24市町村が意向調査の準備作業に着手し、そのうち2市町村においては、意向調査を実施することができた。

【詳細】

府内26市町村のうち、25市町村で林業技術職員が不在で、森林経営管理の企画・立案が困難な状況である。

また、市町村が森林経営管理制度による森林の集積を進める上で森林資源情報が不足していることが課題となっている。

そこで、森林環境譲与税を活用し、森林資源情報の精度向上、市町村職員を対象とした研修、市町村からの森林経営管理制度に関する相談を受け付ける窓口の設置を実施し、各市町村の森林経営管理制度の取組が円滑に行われるよう支援した。

また、森林環境譲与税を活用した事業に加え、府の地域機関単位で「森林経営管理ワーキング」を設置し、府として市町村の取組を伴走型で支援した。

その結果、令和元年度は、24市町村で意向調査の準備作業に着手し、そのうち2市町村で意向調査を実施することができた。

2 各事業の実績

事業名	事業総額（千円）			当年度の基金への積立額（千円）	事業内容	実績	
	うち当該年度の森林環境譲与税（千円）	うち基金取崩額（千円）	うち他の財源（千円）				
新たな森林管理システム市町村支援事業費（森林資源情報精度向上事業費）	47,960	47,960	0	0	航空写真等のデジタルデータを活用した森林資源情報の精度を向上させて提供し、市町村による森林所有者の意向調査や市町村森林経営管理事業の実施等を支援。	府内人工林12.6万haについて航空写真を解析し、面積、材積等の精度向上を図り、成果データを府内市町村に提供した。	
新たな森林管理システム市町村支援事業費（市町村技術支援相談窓口設置事業費）	14,824	14,824	0	0	市町村からの森林・林業に関する技術的な相談に対応するための相談窓口を設置し、森林経営管理制度の推進に必要な助言を実施。	電話による相談対応や現地での指導により、市町村の森林経営管理制度の推進を支援した。 ・電話等による相談：521件 ・現地での指導・助言：81件	
新たな森林管理システム市町村支援事業費（森林経営管理市町村職員応援事業費）	1,154	1,154	0	0	市町村職員を対象に、森林計画・経営手法等をはじめとした専門的な知識・技術に関する研修を実施。	※研修会の内訳 ・基礎編（計4回開催）22市町村、30人受講 ・応用編その1（計2回開催）9市町村、17人受講 ・応用編その2（1回開催）16市町村、22人受講 →合計7回の研修で、22市町村から延べ69人が受講	
森林環境譲与税基金積立金	6,036	6,036	0	0	6,036	執行残額について、設置した基金に積み立てて管理し、令和2年度以降の市町村支援事業等に充当。	